

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名	選挙管理委員会運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1 自治の健康	所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井竹志
	施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑和伸、谷口大介
	施策の柱	2 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3
予算科目	会計一般	款 2 項 4 目 1 事業連番 10343 根拠法令	地方自法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
【業務の流れ】	・選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消 ・在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消 ・裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査 ・直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表 ・各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	全国的に投票率の低下傾向が続いており、政治に若い人の意見もくみ上げる必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	1月1回、選挙管理委員会を開催し選挙人名簿の調製等、議題の審議を行った。全ての会議において全委員が出席し、選挙人名簿の定時登録者数等を法令に基づき告示できた。委員の選挙時の知識向上ができた。	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 選挙人名簿の調製(定時4回)、在外選挙人名簿の調製、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定・各種研修事業への参加・選挙管理委員会の開催(毎月)・熊本県都市選挙管理委員会連合会幹事会・役員会・総会への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 標準化システム改修等委託料の増
→ ア: 委員会開催回数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	選挙管理委員会委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 議案数 議案
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数: 件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 法的に適正に処理したものを委員会で確認してもらうことが必要のため		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	回	18	19	15	22	15	15	15	15	
	イ										
② 対象指標	ア	議案	102	124	80	56	80	80	80	80	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1	4	5	1	5	5	5	
		地方債	千円								
		その他	千円					1,795			
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	775	809	1,070	909	1,523	1,016	1,016	1,021
		(A) 事業費計	千円	776	813	1,075	910	3,323	1,021	1,021	1,026
		(A)のうち指定経費	千円	602	610	686	635	693	681	681	681
	(A)のうち時間外、特勤	千円	10	18	47	28	49	52	52	52	52
		人件費	人	3	3	3	3	3	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	612	675	675	875	675	675	675	675	
	(B) 人件費計	千円	2,392	2,569	2,689	3,186	2,689	2,689	2,689	2,689	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,168	3,382	3,764	4,096	6,012	3,710	3,710	3,715	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	-------------	-----	---------	-----	------------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、適切な選挙管理委員会の運営を行った。
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法に定めのある選挙管理委員会による運営、公職選挙法の規定による選挙管理事務となっているため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は主に、条例に基づく委員年報酬と委員会開催に伴う費用弁償となっている。委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、最低限の開催回数としており削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬で、月額に換算しても1万円程度の最低限の報酬額となっており、削減余地はない。費用弁償も委員会開催によるものであり、委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、最低限の開催回数である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではなく、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方自治法による選挙管理委員会事務であり、役割分担は適正である。また、投票所の立会人などの地域住民にお願いする部分は役割を担ってもらっている。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

適正な委員会運営を行った。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後はDX推進の流れがある中、国においてオンライン投票などの取り組みの検討が進められる可能性がある。選挙管理委員会として、選挙制度の改正など確実に取り組んでいく。また投票率向上に向けた有意な取り組みを進めていく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						